

第1回 都道府県がん診療拠点病院連絡協議会
情報提供・相談支援部会
事前アンケート概要

2012年11月27日(火)

国際交流会館

情報提供・相談支援部会 事前アンケート質問内容

I 情報提供・相談支援部会において、今後扱ってきたいトピック・議題などをお伺いします。(自由記載)

- 1-1 都道府県や各施設で行われている情報提供や相談支援の取り組み、とくに現状把握や分析、情報共有に関することについて
- 1-2 情報提供や相談支援体制の機能の強化に関することや質的な向上を果たす上で必要となる体制やサポートについて
- 1-3 現場のみでは解決が難しい施策や制度面の改善などに必要なことについて
- 1-4 相談支援に関する教育研修の企画や運営等、主に教育の中身に関することについて
- 1-5 その他、情報提供・相談支援部会で取り上げたいトピック・議題等についてご自由にお書きください。

II 情報提供・相談支援部会の運営方法について、ご意見、ご要望がございましたらご記入ください。

III 国立がん研究センターに対するご意見・ご要望がございましたらご記入ください。

他の施設や他県の取り組み・好事例を知る機会や体制

- **他の施設・他県の取り組みを知る機会がほしい、現状把握が必要**
 - － 情報共有の場や手段を設けたい
 - － 事例検討をしたい・相談への対応を共有したい
 - － 県単位の研修会をしたい、研修のあり方を考えたい
 - － その他具体的なテーマについて他施設、他地域の状況や好事例を知りたい
- **自施設・自都道府県での取り組みの紹介**
 - － 市民・患者に対する情報提供・相談、交流をしている
 - － 施設内で相談員同士の情報共有、情報活用をしている
 - － 施設間、地域との情報共有をしている
 - － 相談員のスキルアップの機会をつくっている
 - － 県内の相談支援センターの取り組みを把握している
 - － 相談件数の数え方について工夫している

情報提供・相談支援部会の検討事項

検討事項(1)に関すること

都道府県、施設単位で行われている情報提供・相談支援の取り組みに関する現状把握と分析、情報共有に関すること

(1)-1. 他の施設や他県の取り組み・好事例を知る機会や体制

- 他の施設・他県の取り組みを知る機会がほしい、現状把握が必要
 - － 情報共有の場や手段を設けたい
 - － 事例検討をしたい・相談への対応を共有したい
 - － 県単位の研修会をしたい、研修のあり方を考えたい
 - － その他具体的なテーマについて他施設、他地域の状況や好事例を知りたい
- 自施設・自都道府県での取り組みの紹介
 - － 市民・患者に対する情報提供・相談、交流をしている
 - － 施設内で相談員同士の情報共有、情報活用をしている
 - － 施設間、地域との情報共有をしている
 - － 相談員のスキルアップの機会をつくっている
 - － 県内の相談支援センターの取り組みを把握している
 - － 相談件数の数え方について工夫している

情報提供・相談支援部会の検討事項

検討事項(2)に関すること

情報提供や相談支援体制の機能強化や質的向上を果たす上で必要となる全国、地域レベルで整備すべき体制とサポート要件の整理

(2)-1. 相談支援体制の機能強化・質的向上 ～相談員の人員配置の拡充について～

- 活動内容・労力・負荷（現状）に見合った安定的な人員配置をしてほしい
 - － 人員配置のための条件、人員配置基準を提示し、強制力のある決定をしてほしい
 - 病床数、相談件数、専従の数、兼務でない、対応時間内でのこと等
 - － 拠点病院の相談支援センターに研修修了者配置の働きかけなど、専門的な配置となる方向付けをしてほしい
 - － 相談員定着のための魅力ある雇用条件の提示をしてほしい
 - － 限られた人員配置の有効な業務形態振り分けの検討が必要

(2)-1. 相談支援体制の機能強化・質的向上

～相談対応の質向上のための取り組みについて～

- 相談員の質向上のための取り組みの実施が必要
 - － 相談員アドバイスを上げる体制が必要
 - 県内レベルで、アドバイザーの派遣
 - 相談員のメンタルケアなど
 - － 相談員の認定制度、再研修、更新制度を設けてほしい
 - － 基礎研修終了後の継続研修が必要、国・県の研修・教育体制を充実させてほしい
 - － 相談支援の技術の評価指標の構築が必要
- 連携による情報共有・サポート体制が必要
 - － 施設内での他部門・他職種との連携強化が必要
 - － 医療機関同士の連携が必要
 - － 制度的な裏付けが必要
 - － 院内の理解が必要
- 全国の相談体制の再検討が必要ではないか

(2)-2. 研修会の運営、研修内容

～NCCの研修会の運営について～

- 相談員基礎研修の利便性の向上
 - － 東京以外、地方での開催希望
 - － Eラーニング化してほしい
 - － 基礎研修(3)の受講枠の拡大
 - － 申し込み時期を4月以降にしてほしい
 - － プログラムの開催頻度、プログラム数を増やす
 - － 職種別にプログラム内容を変更する
 - － 機能強化事業費の対象にしてほしい
- 受講の対象範囲の拡大
 - － 都道府県指定の医療機関から受講しやすくする
- 相談員の研修企画の量と範囲の拡充
 - － 基礎研修地域ブロック単位、県単位での研修の開催
 - － 基礎研修プログラムの再検討
 - － 薬剤師など、関連職種の受講機会の拡大
 - － ピアサポーターの養成

(2)-2. 研修会の運営、研修内容について

～相談員の研修ニーズについて～

研修ニーズについて

- 職種ごとの／職種を超えた研修会が必要
- 研修を希望する内容について
 - 新しい医学的な情報
 - コミュニケーション、心理的サポート、相談の質
 - 就労支援、社会制度、介護、退院調整・在宅支援、小児がん、緩和ケア
 - 患者会支援・サロン運営 など
- 研修の形式・手法について
 - ロールプレイ、グループワーク等を用いた企画
- 拠点病院の相談支援センター以外を含む研修が必要

県単位・ブロック単位の研修支援について

- 県内で研修会を開催する際に支援して欲しい
 - 財政的支援、制度的裏付けや支援
 - 企画での支援(教材の提供、ファシリテータの養成、講師派遣等)

(2)-2. 研修会の運営、研修内容

～相談支援センターで取り組み強化が必要な領域について～

- 就労支援
- 禁煙支援相談
- がん地域連携パス
- 連携全般
- 緩和ケア
- ターミナルケア
- 在宅医療
- 患者サロン・患者会支援・ピアサポート
- 告知直後の患者のケア
- 外国人からの相談
- 若年者サポート
- HIV感染者のがん患者
- 高齢化に対応したがん患者支援
- がんの親をもつ子どもたちの支援
- ニーズ把握、実態調査
- 地域資源の開発

(2)-3. 相談時に活用できる情報の整備

- 相談者に提供する情報や対応の標準化が必要
 - 提供する情報の範囲、院内情報交換の範囲を決めてほしい
 - 情報提供の範囲や対応のマニュアルや参考資料がほしい
- 相談時に参照・紹介する情報を集積してほしい、データベース化・(一般)公開を進めてほしい
 - 相談対応について情報共有を進めていきたい
 - フォーマットやシステムを統一し、情報を集積・公開できる体制をつくってほしい
 - 集積された情報を相談支援に活用できる仕組みが必要
- 収集・公開が必要な情報の内容について
 - 医療機関情報・医師情報
 - (最新)の治療・検査情報
 - 患者会情報・地域の情報
 - 社会資源の情報

(2)-4. 一般の人への教育・広報

- 広報
 - － 相談支援センターの周知
 - － 地域・一般の人へのテレビを使った情報提供が必要
 - － 病診・病病連携についての啓蒙活動、教育（が必要）
- 教育
 - － 拠点病院以外で治療している患者等への情報提供も必要
 - － 患者側の意識改革、講習会があってもよい
 - － 一般市民への教育システム（が必要）

情報提供・相談支援部会の検討事項

検討事項(3)に関すること

現場のみでは解決が難しい施策・制度面の改善等の必要事項の整理と(連絡協議会を通じて発信することを想定した)提言に向けた素案の作成

(3)-1. 相談支援センターの評価について

- 活動に見合った評価をしてほしい
 - － 現在の相談件数による評価が不適切である
 - 相談件数の数え方は妥当か(施設ごとの差)
 - 自院、他院(地域から)の相談件数
 - 自発的に来室したケース
 - 制度や加算に振り回されていないか等
 - － 地域の病院の形態、機能により評価すべき
- 相談支援センターの評価の基準づくりが必要
 - － どのように活動を評価し、問題点を改善するか
 - － 患者さんの悩みに寄り添えているか
 - － 相談支援センターの体制や院内他部門との関係性についても評価してほしい
- 活動の内容の実態把握が必要である
 - － 相談内容の把握
 - － 相談内容の分類の全国での統一化を

(3)-2. 現況報告書・指定要件に関すること について

- 現況報告書や指定要件について
 - 現況報告書の書式が記入しづらい、内容が細かすぎる、意図のわからない項目がある
 - 他院の待ち時間などを把握するようになっているが、不可能
 - 相談支援の実態を反映する項目にしてほしい

(3)-3. 制度面で改善が必要なこと

- 相談者の支援のために必要な制度の変更
 - － 医療費に関すること
 - － 身体障害者手帳、介護保険、障害年金に関すること
 - － 診療報酬に関すること
 - － 就労に関すること
 - － その他
- 相談支援センターの安定的な運営のために必要な制度変更
 - － 相談業務に診療報酬をつけてほしい

(3)-4. 都道府県特有の課題

- (別紙参照)
 - － 高齢化
 - － 在宅医療体制
 - － 緩和ケア
 - － 地域間格差

情報提供・相談支援部会の検討事項

その他1:

部会の運営方法に関すること

(その他1). 部会の運営方法について

- 目標・目的、運営
 - 活動目標わかりにくい、年間の計画を明確に提示を
 - 年ごとの期間を区切ったの担当がよいのではないか
- 開催場所
 - 東京でよい、全国レベルだけでなくブロックレベルでの開催
- 開催回数・方法
 - 幹事会でまとめて年1回
 - 年2回の全体会議では分析・検討は不十分
 - 分科会、作業グループ、職種別の会議を設ける
 - 気軽に話合える場
 - TV会議の活用、遠方参加の開始時間の配慮
 - 運営費の予算化
 - 議事録の提示等

情報提供・相談支援部会の検討事項

その他2:

国立がん研究センターへの要望

(その他2). NCCへの要望

提供している情報媒体について

- 冊子
 - 活用している
 - 発注できる仕組みとなりよくなった
 - 無料提供を再開してほしい
- がん情報サービス
 - 活用している
 - 更新頻度を向上させてほしい
 - 先進医療や標準治療以外の治療についての情報の適時の掲載
- メーリングリスト
 - NCCからのコメント等を希望

情報提供・相談支援部会の検討事項

アンケート概要まとめ(議論が集中したテーマ)

1. 相談支援センターのあり方について

- 相談支援センターとして何を評価してほしいか
- 何をみれば(測れば)、相談支援センターの活動実態を示したことになるのか
- 何をみると、相談支援センターの質(質的な側面)を反映することになるのか
- 質を充実・高めていくために必要な要素は？
- “拠点病院”として、最低限満たすべき要素は？
- 患者・市民に、安心して、信頼して利用してもらうために提示していくべきことは？

2. 体制・人員配置について

- 1の相談支援センターのあるべき姿を満たすために必要な体制・人員配置は？
- そのための具体的な相談員の質向上のための取り組みは？

3. 研修・相談員(対応)の質向上のための取り組みについて

- 1の相談支援センターのあるべき姿を満たすために必要な教育・研修体制は？
- そのための具体的な研修方法・必要な取り組みは？
 - NCCの研修会の運営、都道府県での研修会の運営
 - 研修内容・研修ニーズへの対応方法

今後の部会運営について

- 本日の検討事項の今後の流れ・進め方(案)

1. 相談支援センターのあり方等の部会内での案出し
(本日)
2. 各都道府県の拠点病院からの案出しと県ごとの集約
3. 全国での案の集約(メール上での協議と集約)
4. 親会(都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会)への報告
5. 親会での他領域を合わせたまとめ
6. 「がん診療提供体制のあり方に関する検討会(仮称)」への提言

NCCより：相談員研修の運営

＜現在の対応状況＞

- 申し込み時期については、新年度に追加申し込みを設けている。したがって、4月の申し込みは可能
- 相談員基礎研修会は、機能強化事業費の対象

＜基礎研修について＞

- 基礎研修(1)(2)(講義)については、インターネットによるEラーニング化を検討中。新しいトピックについても講義で学習する内容については同様の対応を検討中。
- 基礎研修(3)については、東京、大阪、福岡で開催。会場の手配ができれば、福岡と宮城は隔年開催としたい。
 - 平成20-22年度は全国各地で開催したが参加希望者は東京、大阪に集中し、各地での開催そのものが難しいことが明らかになった。「隣の〇〇県に行くよりは結局東京に行く方が便利」などの声が多数あり、現在の形に。
- 現時点で、NCC内での研修担当者的人数と予算の中では最大限の開催回数であり、研修の総回数を増やすことは難しい(ほぼ不可能)

NCCより: 相談員研修の運営

～現在の状況の中での提案～

1. その他の医療機関の受講生の直接受け入れについて
 - 総量、開催回数は増やせない状況だが、現状の範囲内での部分的な受け入れは可能。
 - → 県別に人選するなど対応いただければ、ある程度の受け入れは可能(たとえば、人口割りなどで算出した各都道府県別定員について、県の部会等でとりまとめの上、都道府県から受講者推薦名簿を出してもらうなど)
2. 研修機会の拡充について
 - 全拠点病院の基礎研修(3)1～2名の研修を提供するために5年を要した。受講修了者基礎研修受講者数が減少しない中で、中央一括開催による全員へのフォローアップ研修(さらに1回受けるために5年が必要)は、非現実的。
 - → (案1) 指導者研修会参加者について(現行: 自薦+県推薦)から(将来: 県連絡協議会の部会推薦)として、部会運営の中での機能と連動させる
 - → (案2) NCCで、指導者研修会を提供。各都道府県で、継続教育の機会の提供をしていただく
 - → (案3) 案2の各県での開催が難しい場合には、NCC側よりアドバイザー等のサポートを行う
 - → (案4) 都道府県間の実施状況等の違いによる格差是正と情報交換の機会として、「地域相談支援ブロックフォーラム(H24年度試行中)を実施する

NCCより：研修ニーズについて

～研修内容別特性に応じた役割分担の提案～

- NCC：全体の対応キャパシティが限られる中、優先順位をつけて取り組まざるを得ない状況（おそらく各都道府県でも同様）。その時期特に必要な（話題になっている）研修等については、これまで同様、今後も取り組んでいく予定。
- 教育・研修内容の特性に応じた役割分担ができないか

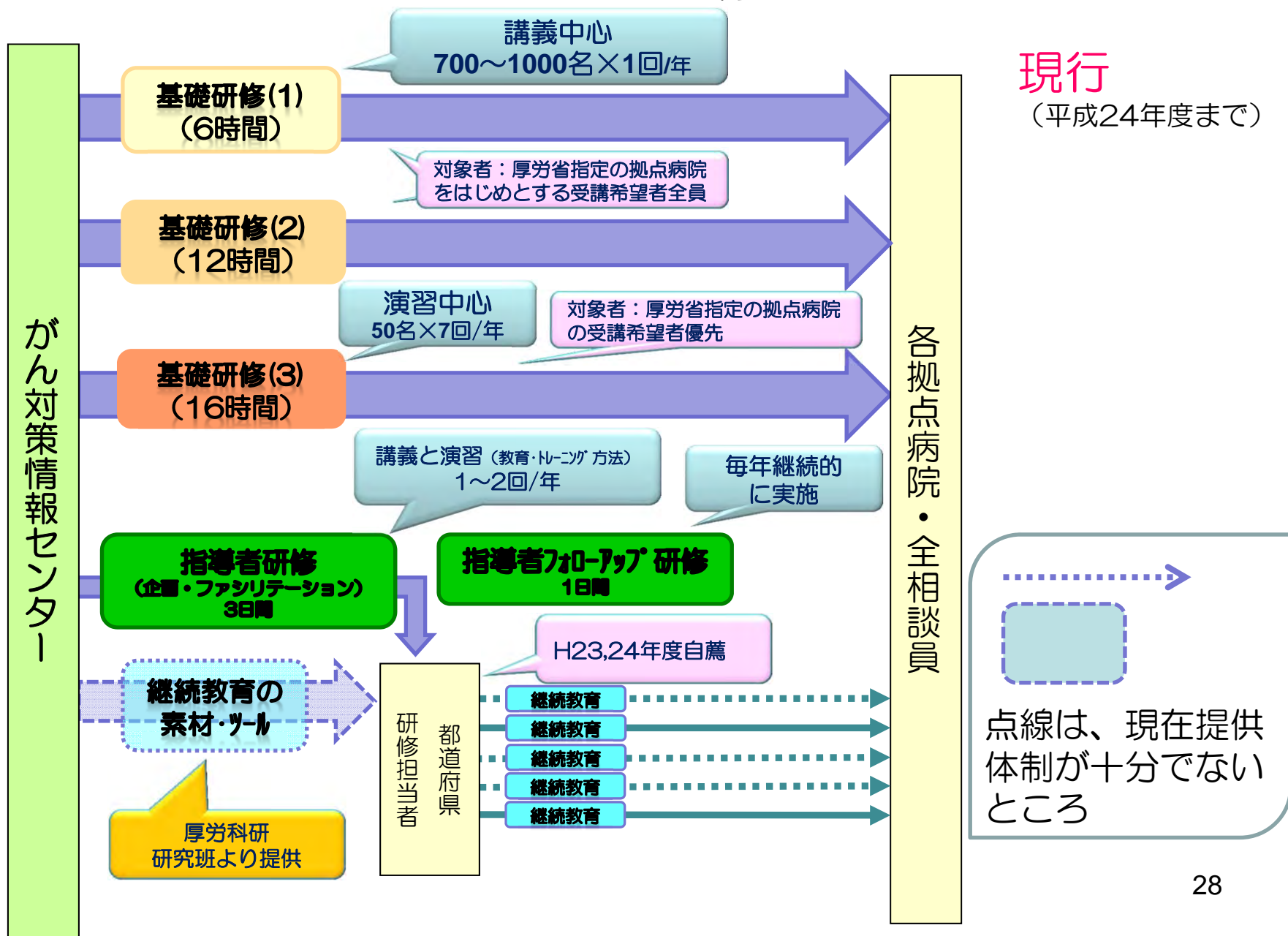
1. 全国統一見解のもとで行った方がよい/NCC主催の優先度が高いと思われるもの

- 「がん専門相談員」として、これまでの看護職や社会福祉職などの既存の教育・研修では対応しきれないもの、相談員として新たな役割や知識・スキル等の求められる内容

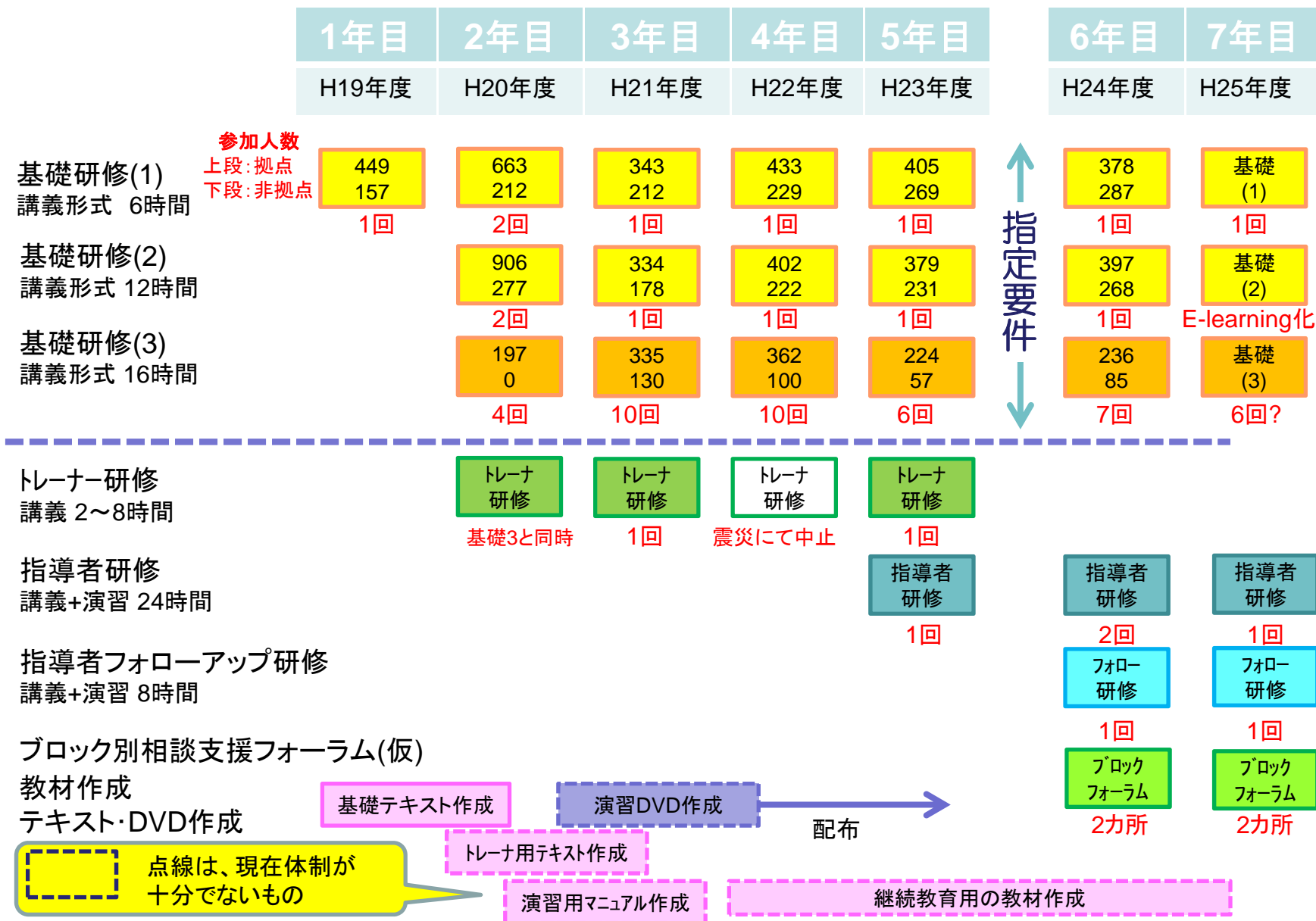
2. 各地域主催がより効果的/NCC主催の優先度が低いと思われるもの

- 対人援助職として入職前およびOJTで獲得すべきスキルと考えられるもの
 - － コミュニケーション技術、心理的サポート等
 - － 困難事例等の検討会
 - － 地域特性を踏まえる必要のあるもの

相談支援センター相談員研修会 実施の流れ

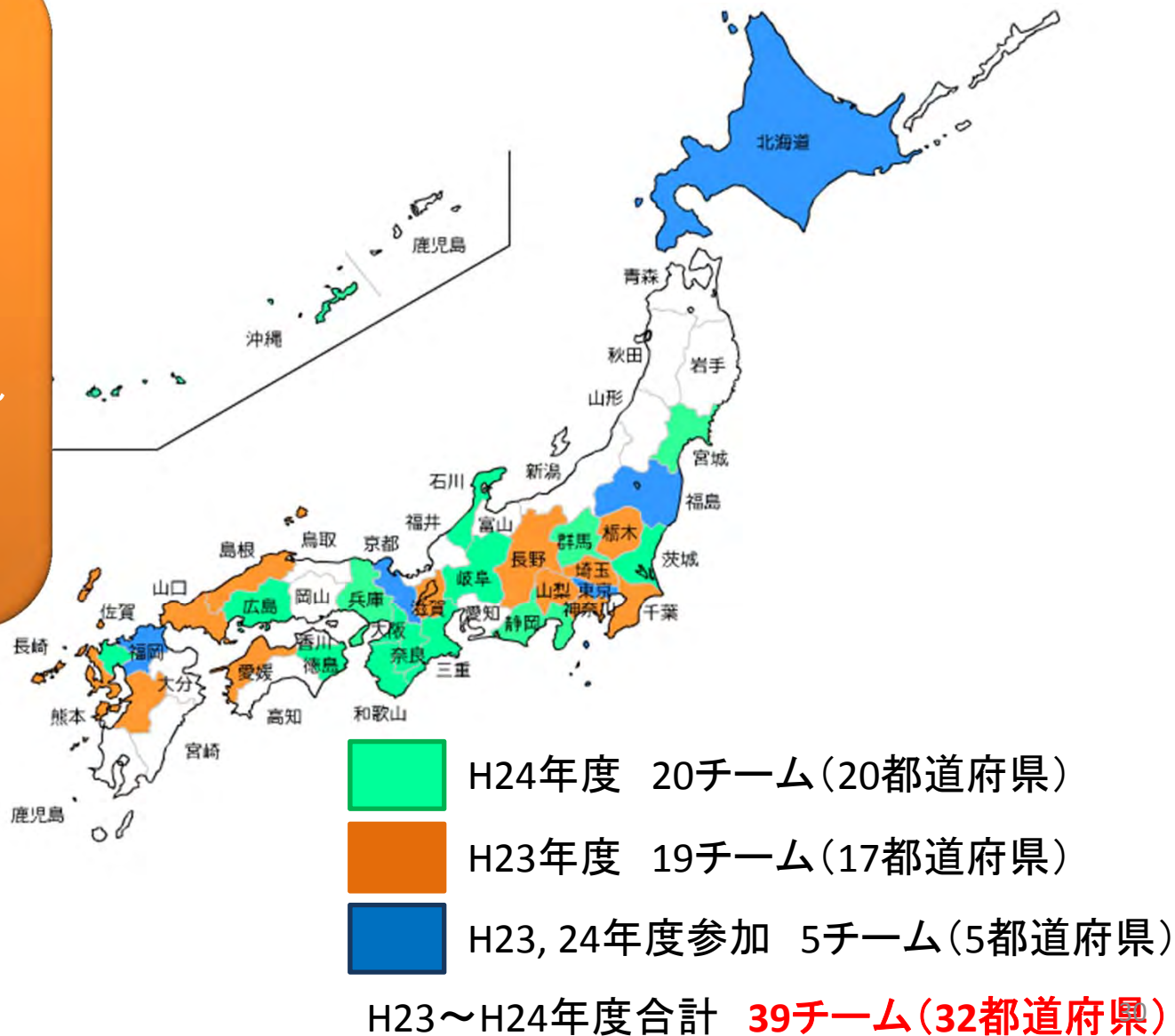


相談員研修会

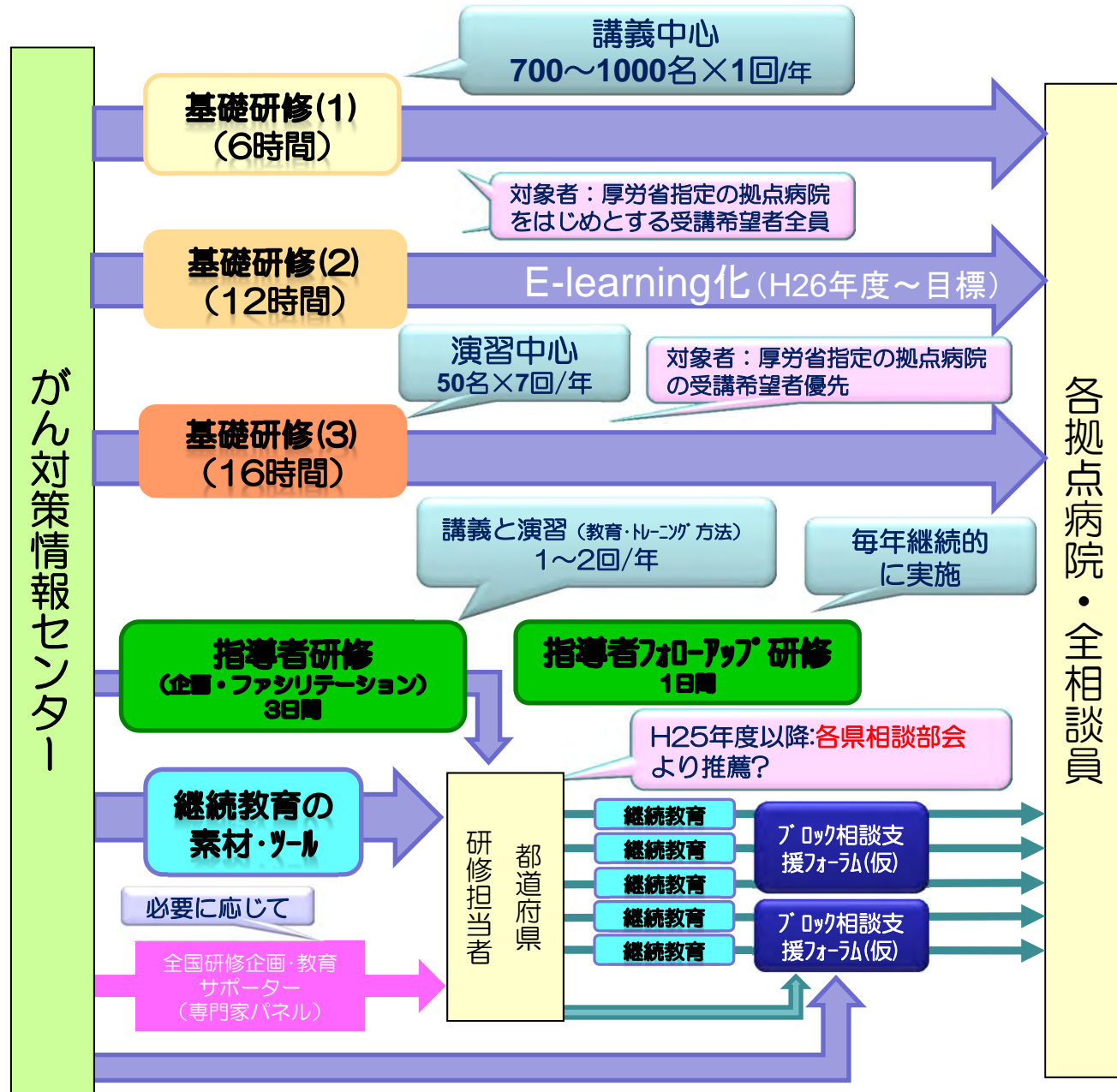


相談員指導者研修会（任意）の参加状況 （H23年度より開始）

- 地域での相談員の
継続教育に携わる
人材養成を目的とし
た研修
- 都道府県拠点病院
所属の相談員を含
む3人1組のチーム
 - 異なる施設から構成され
るチームが望ましい
- 3日間
 - 教材づくり、ファシリテー
ション、研修計画



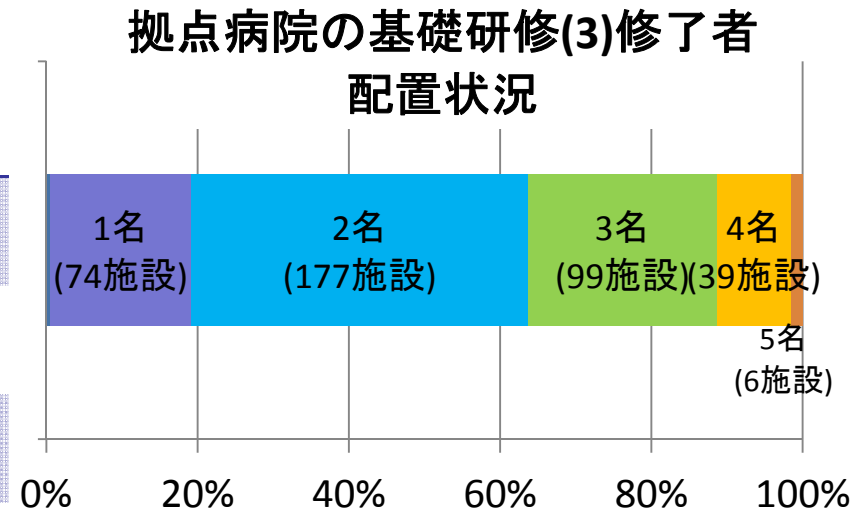
相談支援センター相談員研修会 実施の流れ



今後
平成25年度から
(案)

基礎研修 修了者と配置状況

| 修了者数 (予定含む) H24年度末まで | 拠点病院 のみ H23年度末まで | 【試算】 拠点病院 各2名配置 (400施設) | 【試算】 拠点病院 各3名配置 (400施設) |
|----------------------------|------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 基礎研修(1) 4,037名 | 2,293名 | 800名 | 1200名 |
| 基礎研修(2) 3,594名 | 2,021名 | 800名 | 1200名 |
| 基礎研修(3) 1,724名 | 1,119名 | 800名 | 1200名 |
| 指導者研修 32都道府県 117名 | 17都道府県 57名 | 47都道府県 141名 | |



～基礎研修(3)修了者の「拠点病院内・相談支援センター内の所在」状況～

■ 現況報告(H23年10月末)による基礎研修(3)修了者数(397施設)

- ・拠点病院内 **911名**
- ・相談支援センター内 **812名**

■ H23年末までの基礎研修(3)修了者数 1,403名

- ・拠点病院所属合計(受講当時) **1,119名**
- ・非拠点病院所属合計(受講当時) **208名**

208名(18.6%)～428名(34.8%)*
が所在不明 → 異動/退職?

*少なくともH19年度以降の新規拠点所属の修了者は、非拠点にカウントされているため